

(千円)

No	事業種別	分野	事業名	事業の概要	事業費 (実績額)	交付金 充当額	事業の実施状況 (主な実績等)	自己評価 (事業の効果等)
1	地域づくり連 携推進事業	防災	避難関連道整備事業	町内の避難関連道の整備を整備し、避難時の安全確保に努める。	26,767	9,714	5件の工事を実施。 (1) 日出平田線 ・落石対策工事 (2) 亀島本庄浜線 ・路床路盤改良工事（野室） ・路床路盤改良工事（新井） ・路床路盤改良工事（大原） ・法面防災工事（大浦）	指定避難所までの避難路の整備及び避難所までの避難道路の整備を進め、平時から安全確保及び防災対策を進めることができた。
2	地域づくり連 携推進事業	子育て 応援	地域で育む子育て日本一 推進事業（保育所内での おむつ提供）	保育所利用者で紙おむつ着用 of 者（主に1、2歳児）に対し、保育所で紙おむつを用意し、保護者の経済的負担等を軽減する。	314	100	保育所内に紙おむつ等を用意し、保育所利用時には用意された紙おむつを使用した。	紙おむつの購入に係る保護者の経済的負担を軽減するとともに、保護者、保育士の紙おむつの準備、管理に対する負担軽減に繋げることができた。
3	地域づくり連 携推進事業	子育て 応援	地域で育む子育て日本一 推進事業（教育環境づく り事業）	小学校から中学校までの児童及び生徒を有する町内に住所の保護者等に対し、本来負担してもらった給食費、修学旅行代、教材費を補助することで経済的負担の軽減し、子育て支援の充実を図る。 (1) 修学旅行費の補助 修学旅行に係る経費の全額 (2) 給食費の補助対象 学校給食法に規定されている保護者負担となる学校給食費相当額の全額 (3) 教材費の補助 教科別テスト、ドリル、問題集、資料集等を現物支給	10,920	3,900	(1) 修学旅行費の補助 ・小学校 対象者：7名 旅行先：京都・奈良・大阪 ・中学校 対象者：8名 旅行先：東京 (2) (3) 給食費・教材費の補助 ・対象児童・生徒数 伊根小学校 53名 本庄小学校 20名 伊根中学校 34名 ・支給教材 教科別テスト、ドリル、問題集、 実習用教材等	小学校から中学校までの児童、生徒に対する給食費、修学旅行費、教材費を補助することで経済的負担を軽減することができた。
4	地域づくり連 携推進事業	子育て 応援	保育施設環境整備事業	町内2カ所の保育所遊戯室にエアコンを設置し、年間を通じて快適な保育環境の提供及び多世代交流を行う。	3,278	1,500	町内2カ所の保育所内にある遊戯室にエアコンを設置。	猛暑日等の気温が高い日や積雪のある気温が低い日等、年間の寒暖差の激しい環境においても1年を通じて安定した室内環境を提供することで、保育環境の充実を推進することができた。
5	地域づくり連 携推進事業	子育て 応援	伊根町宮津高校伊根分校 跡地活用事業	令和5年3月末に閉校した京都府立宮津高校伊根分校について、住み良い地域づくりや地域活性化に寄与する土地利用をするため、分校跡地の登記事務を実施する。	8,196	4,000	京都府立宮津高校伊根分校跡地の境界確定業務を実施。	跡地の土地利用に必要な不可欠な事務を行い、子育て環境の一体的な空間形成を形成するための事業を推進することができた。
6	地域づくり連 携推進事業	地域・ 産業創 造	伊根産米ブランディング 業務	伊根産米のブランド化、販路開拓、広報活動を総合的に行うブランディング業務を実施のための、伊根産米の調査分析からブランド戦略等の検証を行う。	4,950	2,400	1. 調査 ・ヒアリング調査訪問 6件 2. ブランディング ・小学生によるデザインワークショップの開催 ・うみゃーもん祭り(2023年10月22日開催)への出店 ・テスト販売用パッケージデザインの検討 ・情報発信 3. 販路開発 ・町内・町外ともに新規の販路を実施 ・テスト販売による適正価格の調査を実施	伊根町内及び近郊の小売り販路を令和5年度は2件、令和6年度には11件を確保し、また伊根町外の小売り販路として令和6年度に1件の確保を見込んでおり、販売価格と農業所得の向上を推進することができた。
7	地域づくり連 携推進事業	健康・ 医療・ 福祉	健康増進事業	「運動サークル」は、保健医療関係者の指導のもと効果的な運動を実施することで、健康寿命の延伸や、社会参加の機会を確保することを目的として実施しており、コロナ禍で高齢者の社会参加の機会が減少した中で、当該事業は以前にも増して重要になっている。 従前は1回あたり17人までの開催であったが、さらなる参加者や社会参加の機会を増やすために1回あたりの人数が17人以上でも参加可能とした。	5,718	2,700	伊根町在住者を対象に下記の日程で実施。 ・運動サークル（火曜日） 毎週火曜日の8:15～11:00と13:00～15:00の1日2回実施し、開催回数86回、総参加者数1,750人 ・運動サークル（木曜日） 毎週木曜日の8:30～10:15と13:00～14:30の1日2回実施し、開催回数82回、総参加者数1,031人	1回あたり火曜日は約20人、木曜日は約12人の参加者となり、これまでの上限人数である17人を上回る参加があり、健康寿命の延伸や社会参加の機械の創出を進めることができた。

8	地域づくり連携推進事業	京都産業	農林水産基盤整備事業	当該事業を実施し、農林水産業の安定的な事業実施を推進することで、就業場所の確保と「稼げる地域づくり」に繋げ、移住者等の新たな人材を確保し、地域振興を図ることを目的とし、農業基盤整備、漁業基盤整備を実施する。	11, 578	3, 730	■農業基盤整備 下記の工事に対し、各団体に補助金を交付。 ・河来見宮農組合(農道修繕工事) ・長延区(農道修繕工事) ・本庄地区農村環境保全会(水路改修工事) ・向井田水利組合(水路改修工事) ■漁業基盤整備 4つの漁港で下記の工事を実施。 ・伊根漁港 水銀灯修繕工事 岸壁修繕工事 水路蓋修繕工事 ・新井漁港 段差修繕工事 グレーチング蓋補修工事 ・本庄漁港 フェンス修繕工事 係船環修繕工事 水路修繕工事 ・浦島漁港 護岸嵩上工事 河口堆積砂移設工事	産業基盤の継続的な利用のために必要な維持管理を行うことにより、農林漁業産業の環境改善を進めることができた。
9	地域づくり連携推進事業	京都産業	伊根まぐろ流通事業	地場製品の大きな目玉となり得る「伊根まぐろ」は、1尾あたりの量や価格、保存管理での費用とリスクが大きく、町内の食事提供施設で個々に取り扱える者がいない状況であり、安定的に利用しやすい状況で「伊根まぐろ」を流通させるシステムを構築する必要がある。 当該事業はブランド製品の1つである「伊根まぐろ」が流通事業として成立し、町内宿泊施設や飲食施設の更なる高付加価値化につながることを実証するための事業である。	3, 038	1, 000	1. 事業実施に係る調整・研修 ・解体作業 ・加工作業 ・販路拡大 2. マグロの仕入れ・解体・加工 3. マグロ販売	伊根まぐろの仕入れ本数は6本、伊根まぐろ提供飲食店及び宿泊施設(町内)は8業者となり、実食やウェブサイトを通じて伊根まぐろの周知をすることができた。また、行政や障がい者福祉施設と共同で実施することで官福連携事業として新たな事業スキームを構築することができた。
10	地域づくり連携推進事業	京都産業	移住促進事業	人口の減少を抑制し、定住の促進と地域の活性化を図るため、転入者に対し住宅の新築等について補助を行う。 ■補助対象事業費 ：補助対象住宅の新築、購入又は増改築に要した費用 ■補助金の額 ：補助対象事業費の10分の1以内。町内事業者の場合は補助対象事業費の100分の5以内を加算 (上限150万円、町内事業者の場合は上限200万円)	323	100	家屋購入及び改修 1件	住宅支援の取り組みにより、新しいひとの流れをつくり、地域活性化を推進することができた。
11	市町村間連携推進事業		休日診療対策事業	1市2町(宮津市、伊根町、与謝野町)の共同で、休日(日曜・GW・年末年始)における急病患者の救急医療体制を確保し、住民の救急医療サービスの充実を図る。	1, 408	300	在宅当番医制運営及び休日応急診療所運営に係る費用の一部を負担	休日における急病患者の救急医療体制を確保し、住民の救急医療サービスの充実ができた。
12	市町村間連携推進事業		戸籍総合システム共同運用事業	戸籍総合システムの更新費用等の削減を目的として、宮津市、伊根町、与謝野町の1市2町共同で戸籍総合システム(共同化システム)及び機器をリースにて調達し、そのうち一部機器(正サーバ)を与謝野町に設置するとともに、その管理運営を与謝野町に委託する。	5, 407	2, 684	・戸籍総合システムの保守 ・戸籍総合システム機器のリース	戸籍総合システム及び機器について共同運営事業を行うことで、安定的な住民サービスの提供を行うことができた。
13	市町村間連携推進事業		公共交通利用促進事業	65歳以上の住民を対象に、2市2町(宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町)の各駅から京都丹後鉄道に乗車の際、乗車運賃の住民負担を片道上限200円とすることにより、利用促進を図り、便利で分かりやすい鉄道の実現と、沿線住民に親しまれる鉄道の実現を目指す。	63	27	延べ利用者数132名	高齢者の交通手段の確保とともに公共交通の利用性の向上を図ることができた。
14	市町村間連携推進事業		共同システムクラウドシステム運用事業	情報システム関連経費の削減や情報セキュリティ対策の向上を目的に府内2市6町(京丹後市、南丹市、井手町、笠置町、和束町、京丹波町、与謝野町、伊根町)の税、住基、福祉等の共同利用基幹系システムをクラウド化し、データセンター利用、関連プログラム導入等に要する費用を負担する。	3, 700	1, 800	共同システムクラウドサービスとしてデータセンターサービス、縮退環境保守サービス、クラウドデータ遠隔地バックアップサービスの利用に係る費用を負担	行政運営に必要な義務事業のクラウド化により、社会変化に伴う情報セキュリティへの対策にも対応した持続可能な行政運営ができた。
15	市町村間連携推進事業		ごみ処理施設の運営支援	宮津市、与謝野町、伊根町の1市2町で設立した宮津与謝環境組合が運営する宮津与謝クリーンセンターが令和2年7月に稼動を開始した。当該施設では、メタンガス化施設を焼却炉に併設しており、生ごみ等からエネルギーを取り出すとともに、メタンガス化の過程でごみの減量化を達成することができる。 廃棄物処理業務により発生した焼却灰等については、1市2町の取決めにに基づき、それぞれの市町のごみ搬入量に応じた焼却灰等を最終処分場まで運搬し、埋め立て処分を行っている。	3, 272	1, 300	運搬件数18件、業務総量78,570kgの焼却灰等の運搬、処分を実施	廃棄物処理業務の実施により安定的な生活インフラサービスの提供を行うことができた。
16	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		システム整備事業	職員の超過勤務時間を縮減し労働環境を改善することで、職員の家庭と仕事の両立を支援するとともに、労働環境の改善が離職率の低下や若年層職員の定着を図り、当町の持続可能な行政運営を行う。ICTを活用することで、法律改正による煩雑した事務処理を単純化し業務の効率化をすすめ少人数での業務を可能とする。	16, 456	5, 000	仮想化基盤サーバ1式を購入	労働環境を改善及び業務効率化を推進することができた。
17	行政サービス改革推進・小規模市町村支援事業		教職員労働環境改善事業	教職員の長時間労働が問題化するなか、学校に導入したタブレットと連携可能な電算機器を購入することでICT環境が向上し、教員の負担軽減を図ることで労働環境を改善する。	5, 481	377	PCを伊根小学校に7台、本庄小学校に6台、伊根中学校に9台の計22台を整備	教育環境の向上を図ることができた。

18	行政サービス 改革推進・小 規模市町村支 援事業		公共残土処分場安全対策 事業	公共残土処分場の法面崩落・雨水対策を強化し残土処分量を改善させ、適切 な残土処分に寄与することで国府道、町道整備の円滑化を図る。	5, 537	1, 000	セメント系固化材 99t、生コンクリート 2.35 m³、敷均し固化材 140tを購入	残土処分場の整備に必要な材料を提供することで 公共工事の円滑化を図ることができた。
19	行政サービス 改革推進・小 規模市町村支 援事業		埋立処分場長寿命化事業	埋立処分場のきめ細かな維持補修を行うことにより、最終埋立処分場の長寿 命化を図る。	2, 798	1, 200	1．水中ポンプの清掃・防触塗装 2．コンプレッサーの消耗品の取替・清掃点検 3．砂ろ過等入替工事 4．砂ろ過原水ポンプ取替工事 5．集水ポンプ入替工事 6．逆水ポンプ配管修繕工事 7．ブロワ清掃・オイル交換 8．原水ポンプ遠方操作盤取替工事	最終埋立処分場の長寿命化事業を進めることで、 適正な公共施設運営を進めることができた。
20	行政サービス 改革推進・小 規模市町村支 援事業		教育連携事業	町内唯一の中学校では、生徒数の増加により保護者数が増え既存の駐車場で は足りないため、小学校駐車場などを活用するなどの対策を行っている。し かし、慢性的な駐車場不足のため各会合や講演会など開催時の大きな課題の 一つとなっている。 そのため、駐車場を拡幅し利便性を向上することで、家庭や地域と学校と のかかわりを増やし、子どもたちの健全な育成に貢献する。	3, 181	1, 000	駐車場7台分を新たに整備	学校行事等における駐車場不足の解消により教育 環境また中学校周辺の生活環境の改善できた。